2019年度　　事 業 報 告 書

特定非営利活動法人　ポルノ被害と性暴力を考える会

１　事業の成果

現在、児童ポルノ・リベンジポルノ・意に反したアダルトビデオ販売等による性的画像記録のインターネットへの拡散被害が社会問題化し、2018年に政府は緊急提言を行ったが、被害救済のための制度や法律はまだ追い付いておらず、インターネットに拡散した性的画像記録の削除要請は被害当事者自ら行う必要があり、社会復帰が困難に陥る被害者が後を絶たない。この新しい性的搾取への支援基盤整備として、①性的搾取にまつわる相談支援事業、②意に反して拡散した性的画像記録等の削除要請支援、③心身に有害な被害を受けた児童及び若年女性等の身体的心理的回復のためのカウンセリング及び就労支援活動を行った。

①181件の新規相談が寄せられ、昨年度以前の継続相談者を含め約400以上の方の相談支援を行った。相談内容については、AV出演被害はもとより児童ポルノ・リベンジポルノなどのデジタル性暴力被害相談が増加傾向にあった。法執行機関との連携により撮影者を特定し3件の事案が刑事事件化に繋がった。②利用者は53人（延べ1476人）計17,839件の削除要請を行い11,021件（61.8%）が削除に至った。削除要請事業の様子はNHKハートネットTVで放映された。③カウンセリング等事業では9人利用。就労支援では4人が就職、2名が就労移行支援施設に繋がった。

「研修会やシンポジウム開催による社会啓発事業」について、性的搾取の被害者にも加害者にもならないための予防啓発活動として、大学・高校等への出前授業を行った。刑法改正市民プロジェクトに参加し、政権与党プロジェクトチームに対し、AV被害・デジタル性被害救済及び法整備を求めた。文部科学省大臣政務官へ被害予防教育の充実・被害生徒への適切な対応を求めた。

「上記事業に関する報告書等出版事業」について、性的搾取の被害予防啓発リーフレット新たに25,000部増刷し配布。新たに中高生向けにリベンジポルノ被害防止のためのパンフレットを作成、40,000部印刷し、中高生と接することがある団体等に配布した。2019年度事業報告書400部印刷し配布。性的画像記録の削除要請事業報告書も同様に配布した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

<table>
<tr><th>定款に記載された事業名</th><th>事業内容</th><th>実施日時</th><th>実施場所</th><th>従事者人数</th><th>受益対象者範囲</th><th>受益対象者人数</th><th>事業費（円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">AVや性産業に取り込まれた人などへの相談支援事業</td><td>1. 相談支援事業（性的搾取・デジタル性暴力）</td><td>365日24時間対応</td><td>相談者が相談しやすい場所・弁護士事務所等</td><td>常勤2名・非常勤5名・ボランティア支援員6名</td><td rowspan="3">性的搾取・デジタル性被害を受け困っている方</td><td>400人（新規相談181人）</td><td>9,100,000</td></tr>
<tr><td>2　性的画像記録の削除要請事業</td><td>通年</td><td>当団体事務所</td><td>常勤1名
非常勤5名</td><td rowspan="2">70人</td><td>6,000,000</td></tr>
<tr><td>3　性的画像記録の削除要請システム開発事業</td><td>通年</td><td>外注</td><td>外部委託１名</td><td>1,500,000</td></tr>
<tr><td>4　カウンセリング等事業</td><td>通年</td><td>相談者が相談しやすい場所</td><td>常勤１名、非常勤１名</td><td>当団体に相談を寄せられた方</td><td>9人</td><td>500,000</td></tr>
</table>

	5 就労支援・社会復帰事業	通年		常勤１名		5人	200,000
	6 当事者（中学生・高校生・若年女性・大人）がアクセスしやすいしシステム開発	通年	ウェブ等	常勤１ボランティア３名	性的搾取・デジタル性被害に遭われた方	181人	100,000
人権侵害や性暴力にあいやすい知的等障害を持った人への支援事業	性暴力や性犯罪に巻き込まれやすい障害を持った人へのアプローチや支援を行う	随時	1　養護学校高等部への啓発活動（被害の未然防止） 2　知的障害者対象の作業所への啓発活動（被害の未然防止）	常勤2人・ボランティア３人	生きづらさや障害を持った方。生活困窮者	20人	100,000
研修会やシンポジウム開催による社会啓発事業	1. 性被害の現状や課題を伝える		メディア対応は随時	6人	性被害にまつわる人権侵害に関心のある人	500人	200,000
	2. 出前講座の実施		出前講座は随時招聘があった毎に行う	常勤2人			
	3. 活動報告会		活動報告会4カ月に1度	6人		200人	
実践を踏まえた調査・研究事業	相談事業等から見えてきた新たな問題を理論的活動として実践していく		当団体事務所等	6人			100,000
上記事業に関する報告書等出版事業	実践と理論活動の集約として当団体編著の単著の発行・活動にかかる出版を計画	2020年7月発行予定	当団体事務所等	9人		10000人	500,000
	活動報告書の作成	2020年3月発行		5人		400人	200,000
	削除要請事業報告書及びカウンセリング事業報告書の作成			5人		400人	200,000

特定非営利活動に係る事業計		18,700,000

（２）その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（円）
出版物等の書籍・物品販売事業	当団体や当団体の社員が関わって出版した書籍やシンポジウムの報告書等の販売	随時	イベント会場等	3人	性的搾取の問題に関心のある方		200,000
ネット・メディアによる広報活動	メルマガ配信	毎月	当団体事務所等	4人	国内外	不特定多数	50,000
	ツイッター配信	随時					
	フェイスブック配信	随時					
	インスタグラム	随時					
	多言語配信	随時					
	Google検索結果	随時					
（２）その他の事業計							250,000
（１）＋（２）総計							18,950,000